

# 地域新電力を活用した地域活性化



環境省・IGES公開セミナー

「地域発の未来の形～国との連携で進める地域版2度目標に向けた取り組み」

2017年11月24日(金)

富永 聖哉

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)

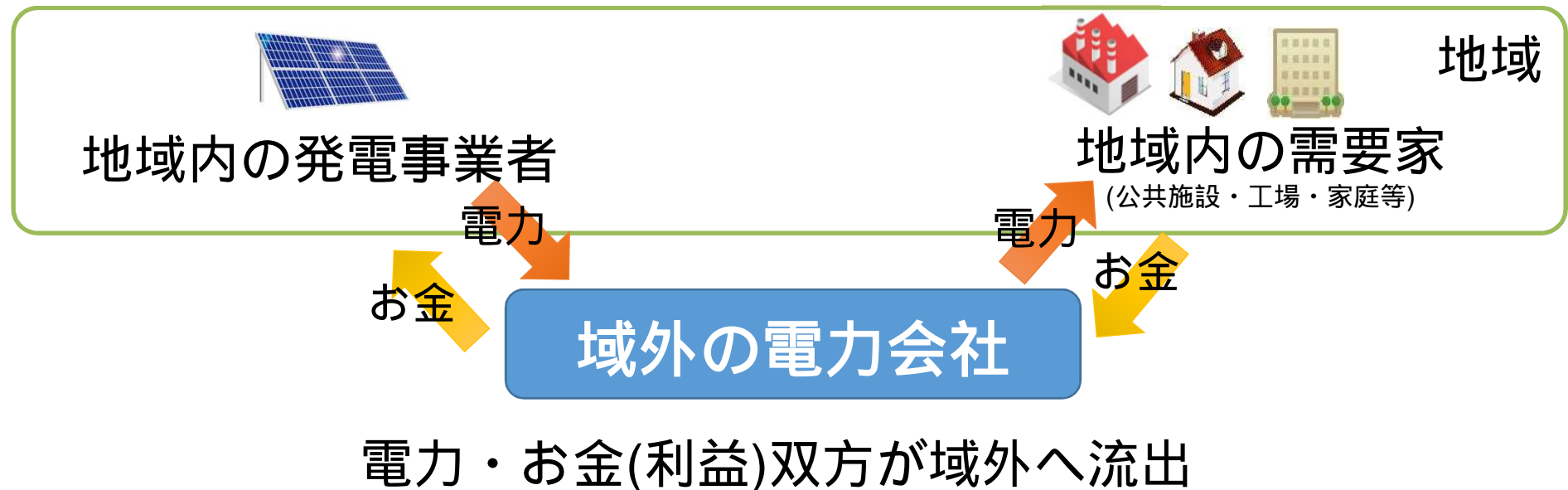
持続可能な都市グループ(北九州アーバンセンター) 客員研究員

**IGES**  
Institute for Global  
Environmental Strategies

# 地域新電力事業の事業イメージ

## ○従来

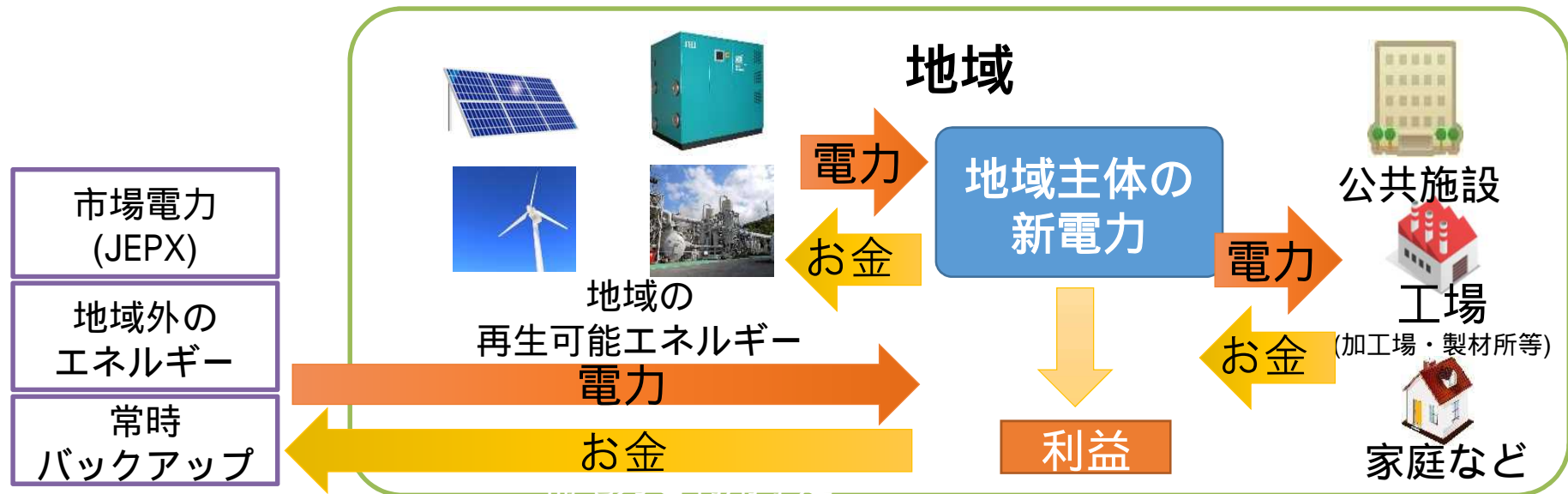
域内の再生可能エネルギーを市場等域外へ販売。  
域外の電力会社が需要家へ電力販売を実施。



# 地域新電力事業の事業イメージ

## ○地域新電力に期待される役割

域内の再生可能エネルギーを含めて電源を確保しながら、地域の需要家へ電力販売を実施。資金の地域内循環を目指す。



電力・お金(利益)双方を域内で循環  
この利益を地域の為に活用することが期待される  
地域新電力事業はその事業の性質上、地域の活性化に  
一定の寄与をもたらすことが期待されている(と考えられる)

## 地域新電力に期待される効果

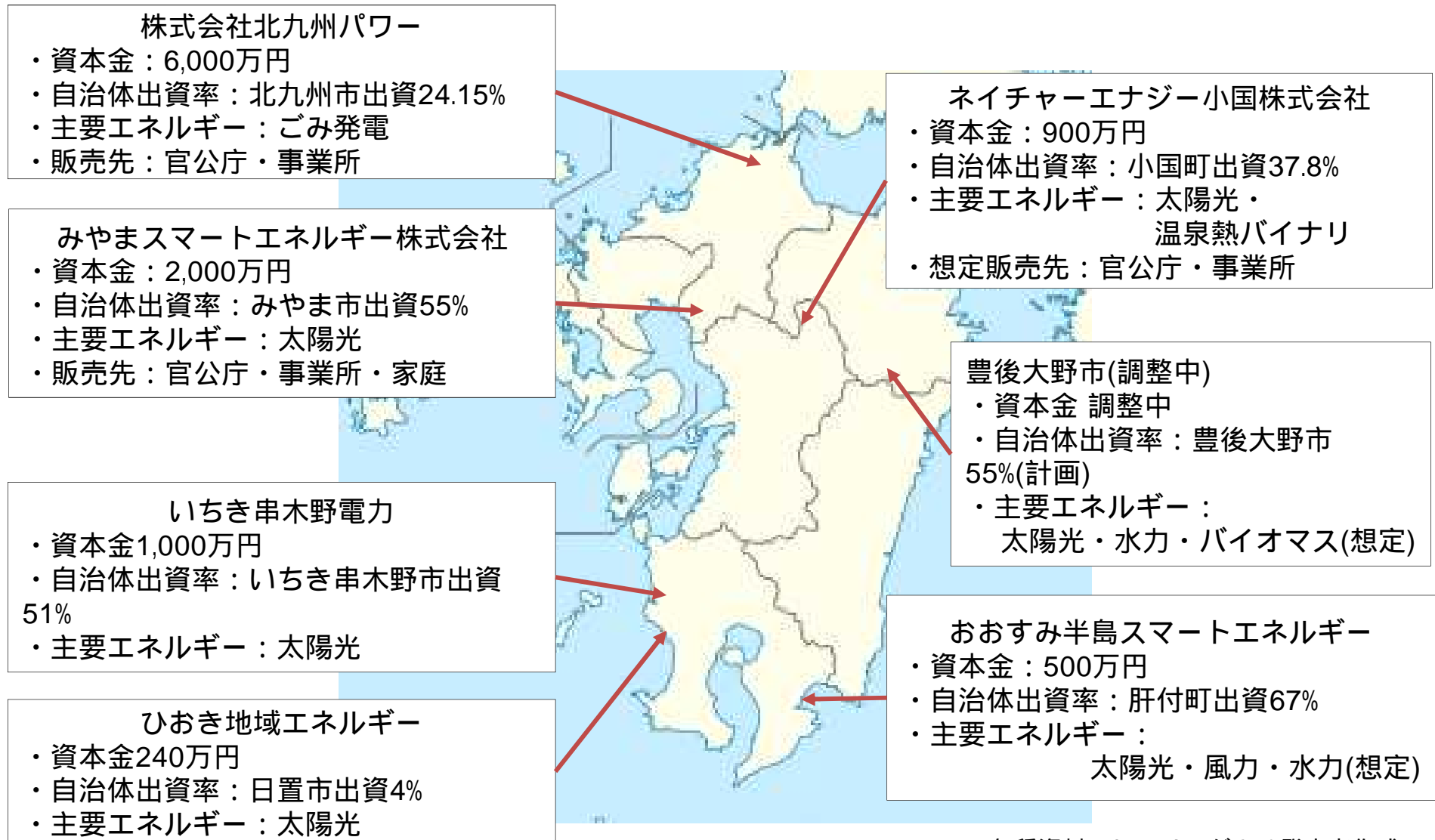
地域に新電力事業者が設立されることで期待される効果は、以下のような点と考えられる。

項目	期待される効果
地域新電力事業者を設立	<ul style="list-style-type: none"><li>・電力の地産地消が期待できる</li><li>・域外に流れていたお金が地域に還元されることが期待される</li><li>・再生可能エネルギーの導入促進が期待される</li><li>・街の低炭素化に寄与することが期待される</li><li>・新たな産業や雇用が生まれる期待がある</li><li>・企業や家庭、官公庁の電気使用料金低減に繋がる期待がある</li></ul>

上記の期待される効果の中でも自治体が地域新電力に関与する主目的は地域内での資金循環(地域の利益向上)と考えられる。

この地域の利益確保について、事業者の出資比率や雇用・事業運営方針等でその規模は異なってくるといえる。従って、自治体が本事業へ関与する場合はこれらの点を留意することが必要と考えられる。

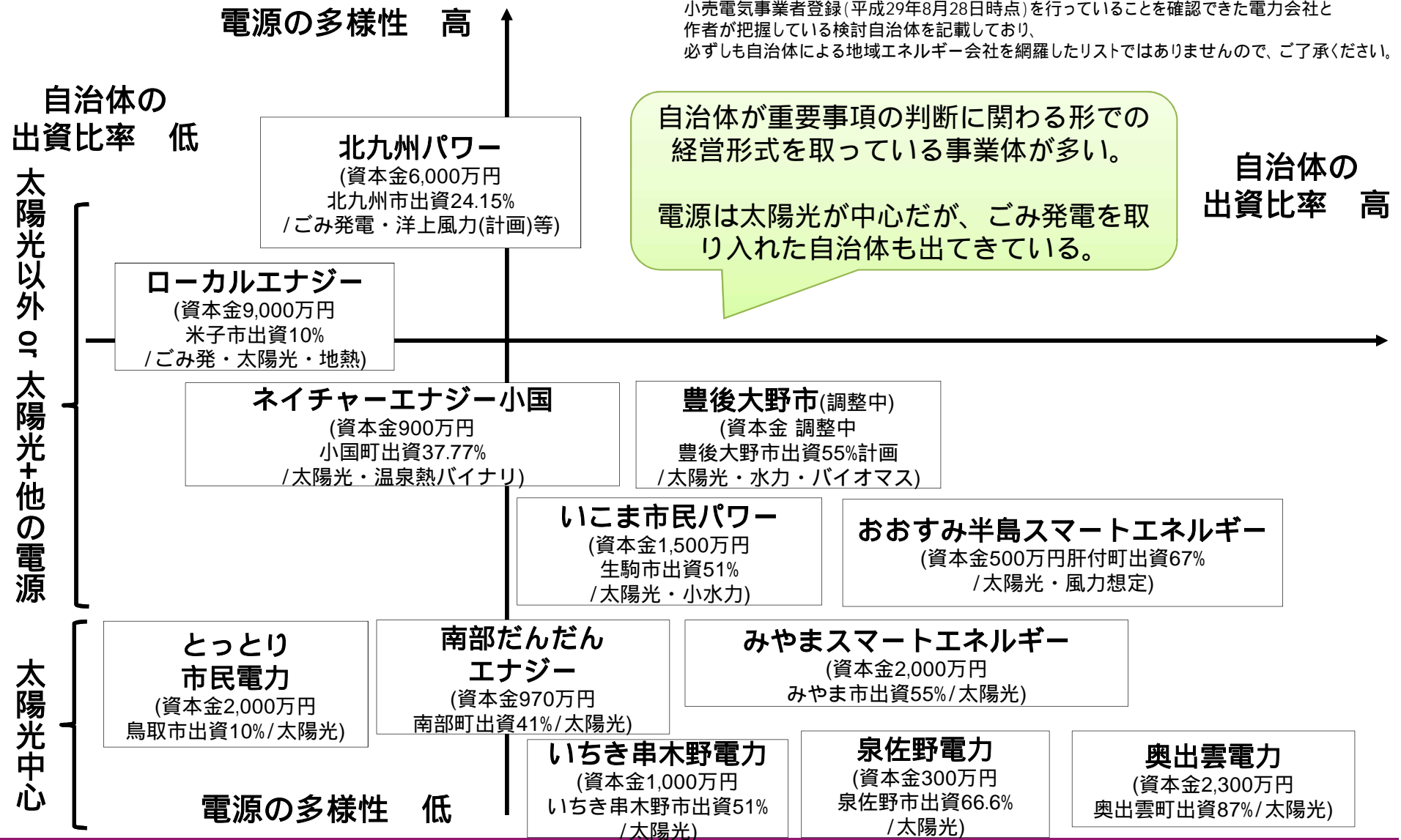
## (参考)九州内の自治体関与型新電力



各種資料・ヒアリングより発表者作成

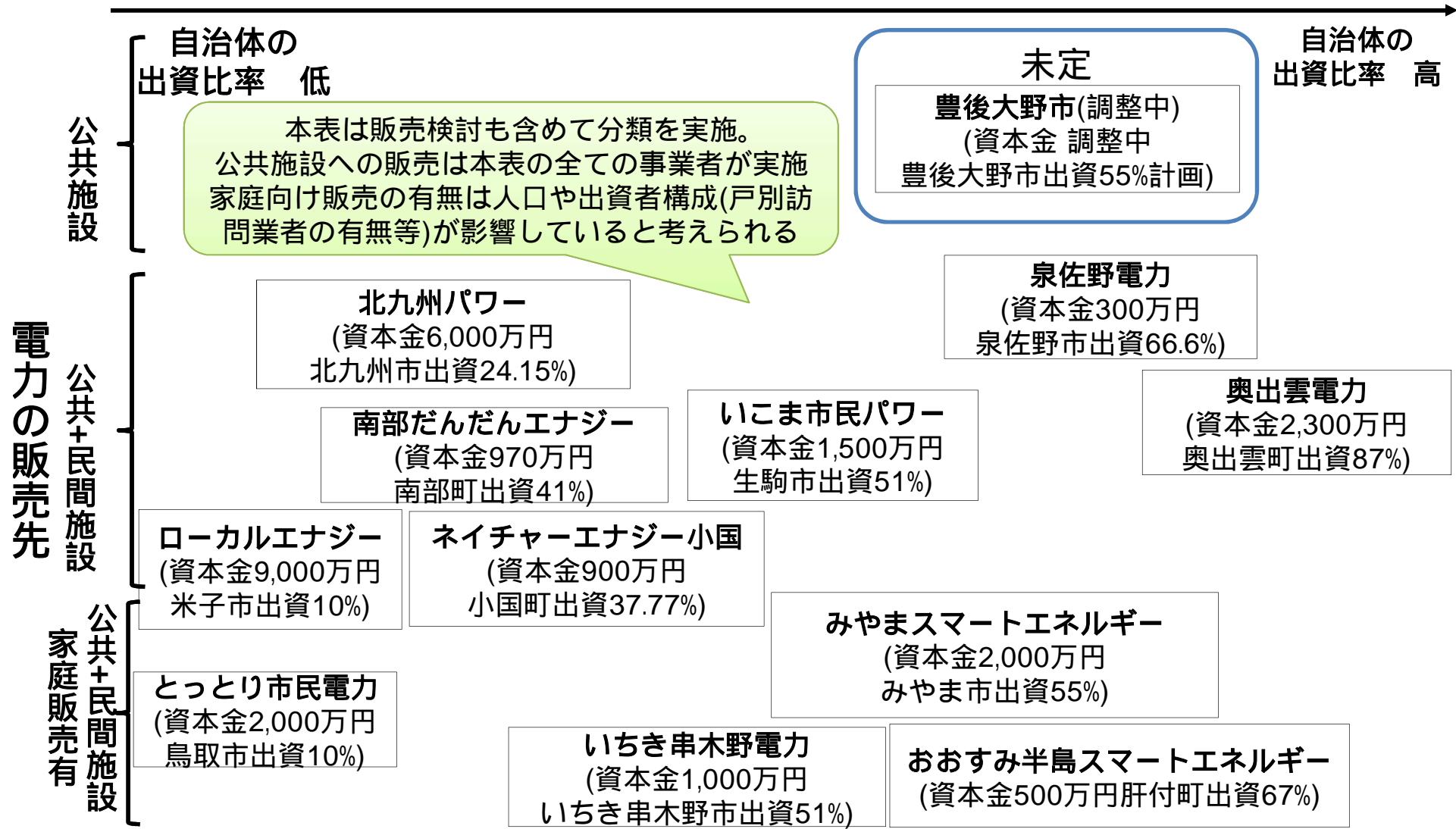
# (参考)自治体関与の地域新電力事業者(西日本)分類(1)

注) 公開情報をもとに、電力小売事業に出資or出資を計画している自治体を記載しています。小売電気事業者登録(平成29年8月28日時点)を行っていることを確認できた電力会社と作者が把握している検討自治体を記載しており、必ずしも自治体による地域エネルギー会社を網羅したリストではありませんので、ご了承ください。



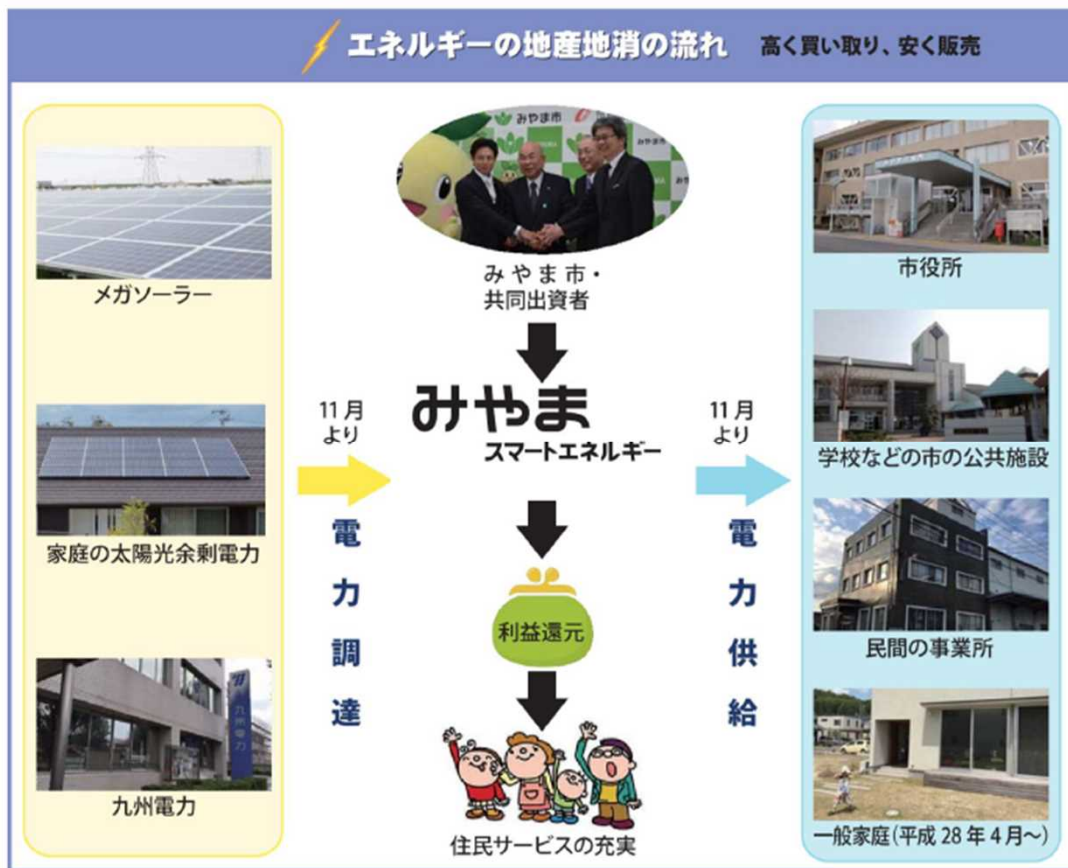
# (参考)自治体関与の地域新電力事業者(西日本)分類(2)

注) 公開情報をもとに、電力小売事業に出資or出資を計画している自治体を記載しています。  
 小売電気事業者登録(平成29年8月28日時点)を行っていることを確認できた電力会社と作者が把握している  
 検討自治体を記載しており、必ずしも自治体による地域エネルギー会社を網羅したリストではありませんので、ご了承ください。



## 地域新電力の地域経済への効果 みやま市の場合

みやま市が出資するみやまスマートエネルギーは、住宅用太陽光発電の余剰電力をFIT価格に上乗せで買取。  
需給管理など一連の業務を自社にて実施し、市内の公共施設や高圧施設、低圧の家庭などへ販売を実施。



### ○想定される地域経済への 主要な効果

- ・ 電力の小売収益
- ・ 関連する地域雇用  
(営業・事務・バラncing業務等)
- ・ 地域での関連サービス提供
- ・ 視察等の受入れ・増加

みやま市・みやまスマートエネルギー社講演発表資料より



## 地域新電力の地域経済への効果 みやま市の場合

売電事業収益の活用先として、契約者への付帯サービスとして「みやまんサービス」を実施。高齢化が進むみやま市において高齢者見守りサービスと連携。これは、平時と異なる電気使用状況を検知すると、センターに情報が発信され、相手先の異常可能性を知らせるサービス。その他にも地元商店街の買い物サービスや行政情報・地域情報の発信などを実施している。

- 高齢者見守りサービスのタブレットやテレビの画面では、「お知らせ情報」、「天気＆気温」の確認と、「健康状態やお出かけ」などの「連絡」などができます。
- 見守りセンターが、普段とちがう状況を検知すると、タブレット画面に「検知」をお伝えします



環境保全+地域コミュニティ活性化  
でグッドデザイン金賞も受賞



見守りセンターでの検知時の画面



→あらかじめ登録しているご近所の方、民生委員の方にも通報し、声をかけての見守りも行います



まち・ひと、そして自然が調和していく  
みやま市の取り組みを「みやまStyle」とし、  
その発信の場として「さくらテラス」設立

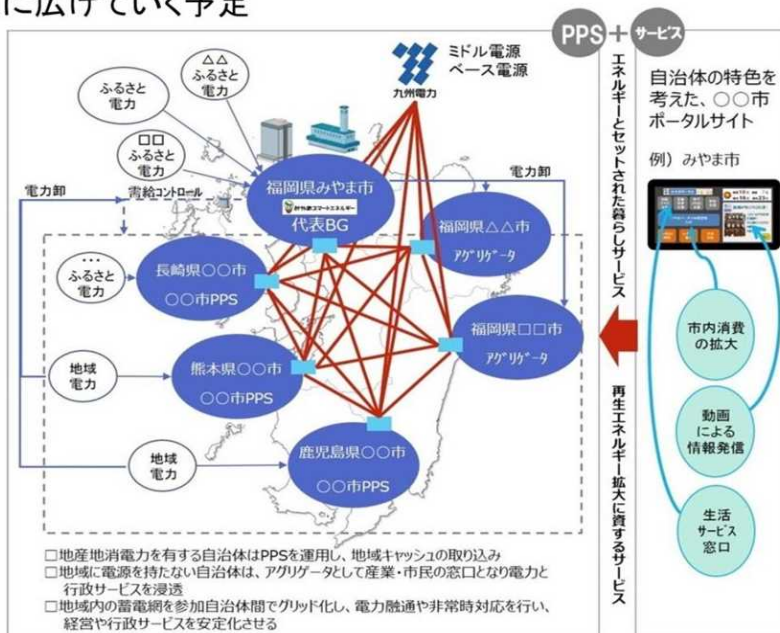
電力事業だけでない、付帯事業で地域内の経済に効果を与えていく

みやまスマートエネルギー社HP及びみやま市講演資料より

## 地域新電力の地域経済への効果 みやま市の場合

新たな取り組みとして、近隣地域との連携も拡大中。需給管理など電力小売に関する各種業務について、自治体間連携を実施している。これにより、電力の共同購入を通じたコスト分担(調達及び管理)や電力の相互融通を図る取り組みを積極的に推進している。併せて電力の販売先についても隣接する柳川市や大木町等の公共施設への電力販売を行うなど地域間連携を強化している。

- ▶ みやま市のモデルは近隣の自治体とも手を結び、九州一円に広がり全国に広げていく予定



### 【目標】

年間消費電力の10%以上を  
FITに頼らないカーボンニュートラル電力とする  
(CO<sub>2</sub>排出を10%以上削減する)  
コージェネを含め、20%以上をエリアで作られた  
電力(地産電力)で賄う  
電力、ガスコスト負担を10%以上現状より下げ  
る



福岡県みやま市(2015. 11. 02)  
※みやま市講演資料より

・ 東京都環境公社等、九州エリア外との連携・電力融通も開始。

## 地域新電力事業を通じた地域内・地域外での経済活性化・メリット(一例)

	地域内	地域外との連携
電力販売	自分たちの地域需要家への電力販売	連携地域・近隣地域を中心とした電力販売の実施
電力調達	地域の電源を優先調達していく	連携地域の電源を優先調達していく (例:広域連携しているごみ処理施設の発電電力を調達する等)
需給管理	自前で実施することによる利益の確保や雇用確保	連携地域の需給管理を請け負うことでの収益増や電力融通・調達コスト削減  連携することで得られる新たなサービスの可能性
付帯サービス	地域課題の解消や利便性向上を図るサービスの導入とその収益獲得  出資者などが保有するサービスとの連携(ケーブルテレビやガス販売等)	サービスの拡充やサービスの共用によるコスト分担を通じた収益獲得
売電収益の活用	上記付帯サービスへの投資や地域課題や地域産業への利益活用	(可能な限り収益は地域内に活用・還元することが望ましいと考えられる)
エネルギーサービス	事業を通じて把握する需要データを基にした省エネ機材、サービス提案や再エネの導入支援等	

電力小売事業を通じて得られた顧客との関係性や収益をベースに付加価値のある新たなサービスの提案等を行っていき、地域の経済活性化やメリットを創出していく取り組みが必要ではないか。

発表者作成資料

## 地域新電力に期待される効果(再掲)

項目	想定される効果
地域の小売電力事業者設立	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 電力の地産地消を実現できる</li><li>・ 域外に流れていたお金が地域に還元される</li><li>・ 再生可能エネルギーの導入促進が期待される</li><li>・ 街の低炭素化に寄与することが期待される</li><li>・ 新たな産業や雇用が生まれる期待がある</li><li>・ 企業や家庭、官公庁の電気使用料金低減に繋がる期待等</li></ul>



地域新電力に期待される効果は前頁で見たように電力小売を通じた収益だけでは限定的ともいえるので、親和性の高いサービス等と連携していくことが重要と考えられる。

従って自治体が電力小売事業に関わっていくうえで重要なことは、地域新電力の設立を「目的」とするのではなく、地域課題の解消や地域の重点施策の達成に向けて電力小売事業を「手段」として活用していくビジョンと考えられる。